

広報資料

No.13-003

2013年6月20日

第15期決算および役員を選任について

アイベックスエアラインズ株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：服部浩行）の第15期（平成25年3月期）決算について下記のとおりお知らせいたします。また、本日開催されました定時株主総会にて下記のとおり取締役の選任がなされましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 営業実績

(単位：千円)

区分	前会計年度 (第14期)	当会計年度 (第15期)	増減
事業収益	8,827,810	11,229,739	2,401,929
経常利益	187,048	507,854	320,806
当期純利益	165,001	566,225	401,224
1株当たり当期純利益 (円)	1,964.29	6,740.78	4,776.49
総資産	15,406,339	19,603,022	4,196,683
純資産	463,223	1,029,448	566,225

2. 事業の概況

当会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要の拡大や、個人消費の復調期待から緩やかな景気回復の兆しは見られたものの、一方で長期化する欧州の経済不安や新興国での経済成長の鈍化懸念に加え円高の影響もあり、先行きの不透明感が続いておりました。第4四半期以降は政府によるデフレ対策への期待から、株価の回復や円高基調の是正が進みました。

このような経済状況のもと、当社におきましては、CRJ700 NG型機の4機目を7月1日から路線投入し、福岡空港・宮崎空港線3往復をはじめとする新路線の開設及び既存路線の再編を行い運航効率の向上に努めました。また、2月にはCRJ700 NG型機の5機目を受領したことを契機に、運航品質向上のため、4機あるCRJ100/200型機のうち1機を予備機とする運用を開始しました。これにより当期末の当社の保有機数は9機となり、前期末の7機に比し2機増加し、運航路線は、13路線、運航便数は54便/日となり、前期末の12路線、46便/日に比し、1路線、8便/日増加しました。

この結果、事業収入は11,229百万円となり前年同期(8,827百万円)比で2,401百万円(27.2%)増加しました。事業費は10,473百万円となり前年同期(8,532百万円)比で1,940百万円(22.7%)増加しました。販売費及び一般管理費は378百万円となり前年同期(348百万円)比で30百万円(8.7%)増加しました。営業利益は377百万円となり前年同期(△53百万円)比で430百万円の増加となりました。経常利益は外貨建資産の評価替え等により507百万円となり、前年同期(187百万円)比で320百万円(171.5%)の増加となりました。当期純利益は繰延税金資産を計上したことにより566百万円となり、前年同期(165百万円)比で401百万円(243.2%)の増加となりました。

3. 今後の課題

会社の体質強化のため、安全運航に徹しつつ運航品質を高め、さらなる収益性の向上に努めます。機数の増加に備え、生産体制の強化を図るため運航乗務員、整備士及び運航管理者等の有資格者を中心に人材育成を積極的に行います。

4. 取締役の選任について

第15期定時株主総会において以下のとおり取締役が選任され、その後の取締役会により以下のとおり役職が決定されました。

【取締役】

役職	氏名	備考
代表取締役会長	浅井 孝男	重任
代表取締役社長	服部 浩行	重任
取締役	坂口 健一	重任

以上

《参考》

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	2,699,413
固定資産	16,903,608
有形固定資産	15,231,288
無形固定資産	64,092
投資その他の資産	1,608,227
資産合計	19,603,022
【負債の部】	
流動負債	8,519,752
固定負債	10,053,820
負債合計	18,573,573
【純資産の部】	
株主資本	
資本金	4,200,000
資本剰余金	8,880
資本準備金	8,880
利益剰余金	△3,179,431
繰越利益剰余金	△3,179,431
純資産合計	1,029,448
負債・純資産合計	19,603,022

損益計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	11,229,739
事業費	10,473,482
売上総利益	756,256
販売費及び一般管理費	378,541
営業利益	377,714
営業外収益	319,662
営業外費用	189,522
経常利益	507,854
特別損失	21,016
税引前当期純利益	486,837
法人税、住民税及び事業税	47,471
法人税等調整額	△126,859
当期純利益	566,225